

相模原市財政の状況

令和3年度（2021年度）

目 次

I	決算の概要	1
II	財政収支	2
III	歳入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地方交付税	9
4	国庫支出金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自主財源と依存財源	14
8	一般財源と特定財源	16
9	経常一般財源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維持補修費	27
5	扶 助 費	28
6	補助費等	30
7	普通建設事業費	31
8	災害復旧事業費	32
9	公 債 費	33
10	積 立 金	33
11	貸 付 金	34
12	繰 出 金	35
V	債務負担行為	36
VI	基 金	38
VII	健全化判断比率等	39
資 料		
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	41
	森林環境譲与税の使途について	42

I 決算の概要

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられた。

こうした社会経済情勢の下、本市の財政状況は、歳入においては、地方消費税交付金や地方交付税が増加した一方、国庫支出金の減少などにより全体としては減少し、歳出においては、扶助費などが増加した一方、補助費等や普通建設事業費の減少などにより、全体としては減少している。

令和3年度普通会計決算額は、歳入総額が343,241,444千円で、前年度と比べると48,223,044千円（△12.3%）減少、歳出総額は317,528,162千円で、前年度と比べると62,672,009千円（△16.5%）減少となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は441,959円となり、前年度と比べると87,406円（△16.5%）減少となっている。

本市の決算規模（普通会計）と人口の推移等は、第1表のとおりである。

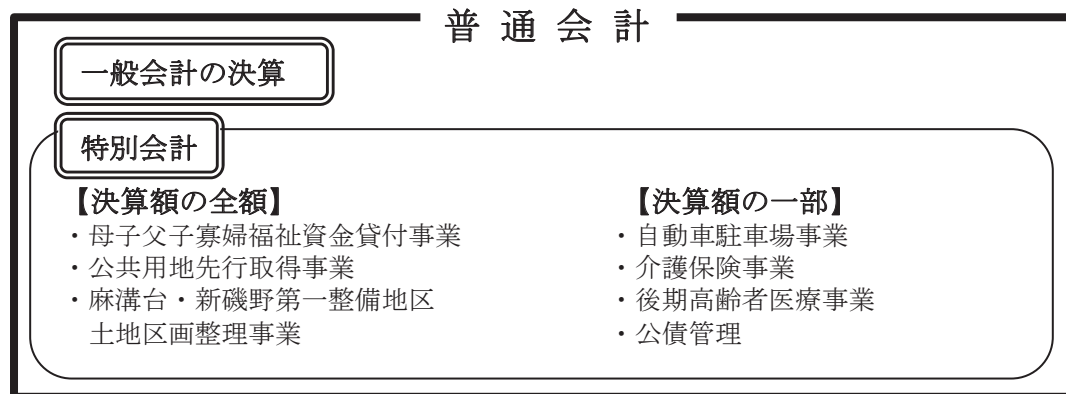
第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移等

区分 年度	歳入		歳出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出決 算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
H25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
H26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.1	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365
R3	343,241,444	△ 12.3	317,528,162	△ 16.5	718,456	0.0	441,959

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



Ⅱ 財 政 収 支

令和3年度の財政収支の状況は第2表、実質収支比率の推移は第3表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、25,713,282千円であり、繰越明許費繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,102,780千円を控除した「実質収支」は、24,610,502千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は14,521,378千円の黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は14,525,783千円の黒字となっている。

第2表 財政収支の状況

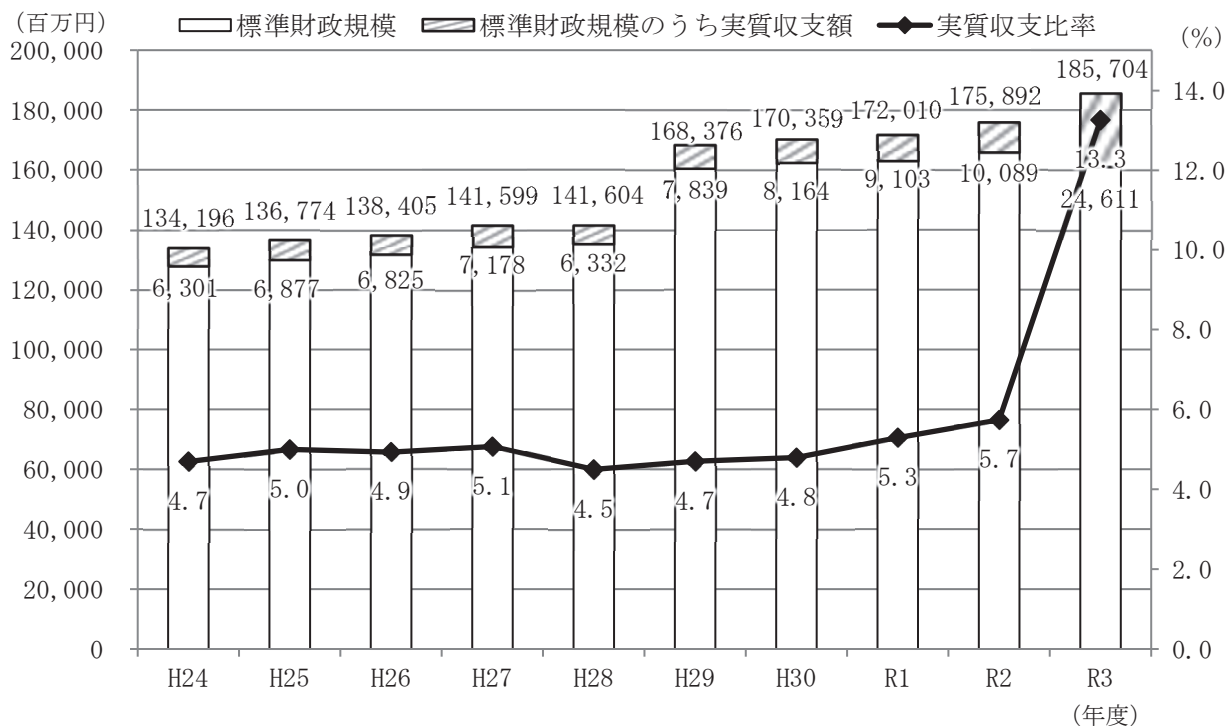
区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		343,241,444	391,464,488	△ 48,223,044	△ 12.3
歳 出 総 額 (B)		317,528,162	380,200,171	△ 62,672,009	△ 16.5
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		25,713,282	11,264,317	14,448,965	128.3
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費逡次繰越額	16,993	0	16,993	皆増
	繰越明許費繰越額	686,446	731,109	△ 44,663	△ 6.1
	事故繰越し繰越額等	399,341	444,084	△ 44,743	△ 10.1
	計 (D)	1,102,780	1,175,193	△ 72,413	△ 6.2
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		24,610,502	10,089,124	14,521,378	143.9
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		14,521,378	986,048	13,535,330	1,372.7
財源保留措置額	積立金積立額(1)	4,405	3,693	712	19.3
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	0	370,000	△ 370,000	皆減
	計 (1)+(2)-(3) (G)	4,405	△ 366,307	370,712	101.2
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		14,525,783	619,741	13,906,042	2,243.8

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
H24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
H25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
H26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7
R3	343,241,444	185,703,850	24,610,502	13.3

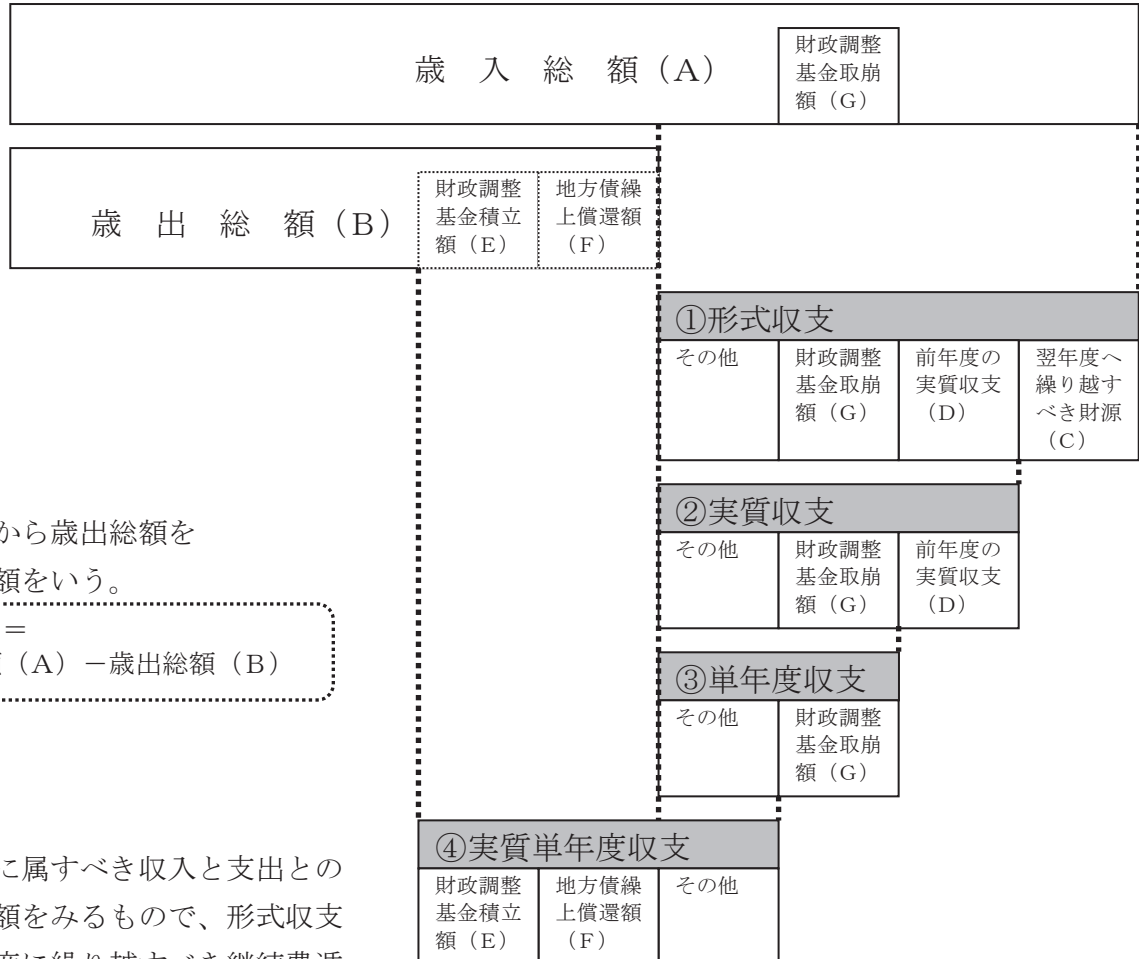
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



①形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額をいう。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額 (A)} - \text{歳出総額 (B)}$$

②実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費、繰越、繰越明許費、繰越等の財源を差し引いた額をいう。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源 (C)}$$

③単年度収支

歳入には、前年度以前の実質収支が含まれているため、その影響を差し引いた単年度の額をいう。

$$\text{単年度収支} = \text{当年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支 (D)}$$

④実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額をいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額 (E)} + \text{地方債繰上償還額 (F)} - \text{財政調整基金取崩額 (G)}$$

Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和3年度の歳入決算額は343,241,444千円で、前年度と比べると48,223,044千円（△12.3%）減少となっている。

歳入の目的別内訳は、第4表のとおりである。

前年度と比べると、地方消費税交付金が個人消費の回復等から消費税収入が増額となったことにより9.2%増加、地方交付税が新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開等を目的とした、国による令和3年度補正予算（第1号）により普通交付税が追加交付されたこと等により、46.3%増加となっている。

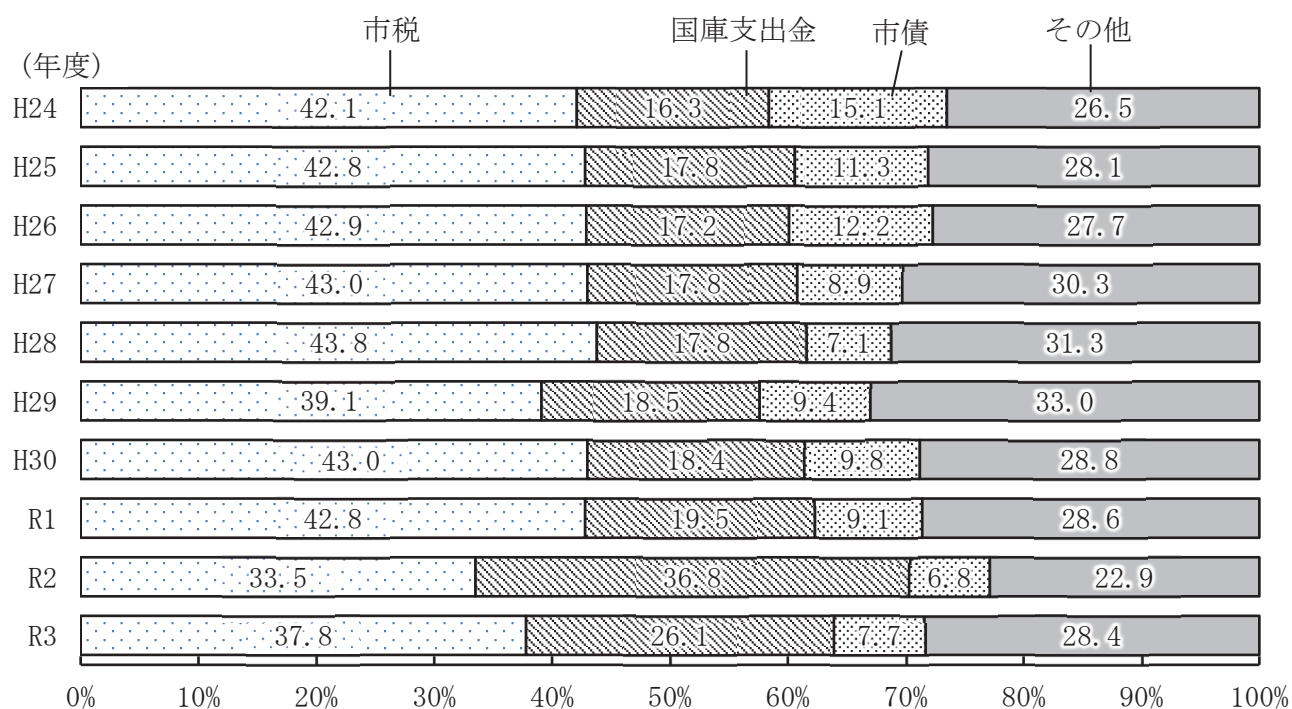
一方、市税が固定資産税の評価替えによる家屋の減価等により前年度と比べて1.2%減少、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減等により37.8%減少となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	129,575,345	37.8	131,083,049	33.5	△ 1,507,704	△ 1.2
地 方 譲 与 税	1,742,078	0.5	1,708,938	0.4	33,140	1.9
利 子 割 交 付 金	55,091	0.0	66,107	0.0	△ 11,016	△ 16.7
配 当 割 交 付 金	820,426	0.2	558,491	0.1	261,935	46.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,043,778	0.3	660,546	0.2	383,232	58.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,228	0.0	104,116	0.0	36,112	34.7
地 方 消 費 税 交 付 金	15,787,089	4.6	14,455,544	3.7	1,331,545	9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	158,959	0.0	141,586	0.0	17,373	12.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91	0.0	421	0.0	△ 330	△ 78.4
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,124,406	0.9	3,082,152	0.8	42,254	1.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	457,929	0.1	430,299	0.1	27,630	6.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,074,508	0.3	550,755	0.1	523,753	95.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,302,150	0.4	1,306,229	0.3	△ 4,079	△ 0.3
地 方 特 例 交 付 金	1,806,642	0.5	1,169,459	0.3	637,183	54.5
地 方 交 付 税	24,545,286	7.2	16,778,313	4.3	7,766,973	46.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	213,597	0.1	220,182	0.1	△ 6,585	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	776,082	0.2	817,014	0.2	△ 40,932	△ 5.0

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,097,468	0.9	3,002,133	0.8	95,335	3.2
手 数 料	2,017,939	0.6	1,909,346	0.5	108,593	5.7
国 庫 支 出 金	89,621,341	26.1	144,129,674	36.8	△ 54,508,333	△ 37.8
県 支 出 金	18,901,634	5.6	17,810,258	4.6	1,091,376	6.1
財 産 収 入	1,005,312	0.3	280,540	0.1	724,772	258.3
寄 附 金	957,428	0.3	443,690	0.1	513,738	115.8
繰 入 金	1,109,022	0.3	1,009,645	0.3	99,377	9.8
繰 越 金	6,164,317	1.8	5,767,655	1.5	396,662	6.9
諸 収 入	11,221,498	3.3	17,228,746	4.4	△ 6,007,248	△ 34.9
市 債	26,521,800	7.7	26,749,600	6.8	△ 227,800	△ 0.9
うち臨時財政対策債	15,535,800	4.5	14,293,763	3.7	1,242,037	8.7
合 計	343,241,444	100.0	391,464,488	100.0	△ 48,223,044	△ 12.3

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は129,575,345千円で、前年度と比べると1,507,704千円（△1.2%）減少となっている。

市税の内訳は、第5-1表のとおりである。

市たばこ税が税率引上げ等により前年度と比べて6.6%増加となっている。

一方、固定資産税が評価替えによる家屋の減価等により前年度と比べて1.9%減少、法人市民税が税率引下げ等により9.7%減少となっている。

市税の推移は、第5-2表のとおりである。

第5-1表 市税の内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	65,964,614	50.9	66,898,425	51.0	△ 933,811	△ 1.4
内 個人分	61,083,671	47.1	61,493,444	46.9	△ 409,773	△ 0.7
内 法人分	4,880,943	3.8	5,404,981	4.1	△ 524,038	△ 9.7
固定資産税	45,519,327	35.1	46,380,042	35.4	△ 860,715	△ 1.9
軽自動車税	1,146,962	0.9	1,096,601	0.8	50,361	4.6
市たばこ税	4,628,473	3.6	4,340,651	3.3	287,822	6.6
事業所税	3,158,792	2.4	3,081,061	2.4	77,731	2.5
都市計画税	9,157,177	7.1	9,286,269	7.1	△ 129,092	△ 1.4
合 計	129,575,345	100.0	131,083,049	100.0	△ 1,507,704	△ 1.2

第5-2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注)
					市民1人当たり市税負担額
H24		108,337,683	0.5	42.1	152,417
H25		109,000,478	0.6	42.8	152,796
H26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
H27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28		112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29		114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30		127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1		131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2		131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511
R3		129,575,345	△ 1.2	37.8	180,353

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は24,545,286千円で、前年度と比べると7,766,973千円（46.3%）増加となっている。地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開等を目的とした、国による令和3年度補正予算（第1号）により普通交付税が追加交付されたこと等により、普通交付税は前年度と比べると49.0%増加となっている。

また、原油価格高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するために地方公共団体が行う原油価格高騰対策に要する経費の増加等により、特別交付税は前年度と比べると4.5%増加となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1)	(注2)	(注3)				財政力 指数 単年度
	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財政力 指数	地方交付税	普通交付税	(注4) 特別交付税	
	千円	千円		千円	千円	千円	
H24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
H25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
H26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
H27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2	117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881
R3	113,553,367	136,771,575	0.863	24,545,286	23,495,502	1,049,784	0.830

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。

※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は89,621,341千円で、前年度と比べると54,508,333千円（△37.8%）減少となっている。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が前年度と比べると1,098.2%増加となっている。

一方、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が令和2年度に限る事業であったため皆減となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務教育費負担金	6,874,043	7.7	6,882,421	4.8	△ 8,378	△ 0.1
生活保護費負担金	17,726,366	19.8	17,211,810	11.9	514,556	3.0
児童保護費等負担金	12,696,637	14.2	12,326,203	8.6	370,434	3.0
障害者自立支援給付費等負担金	8,521,127	9.5	7,849,109	5.4	672,018	8.6
児童手当等交付金	6,922,609	7.7	7,180,977	5.0	△ 258,368	△ 3.6
普通建設事業費支出	262,098	0.3	1,766,035	1.2	△ 1,503,937	△ 85.2
災害復旧事業費支出	453,317	0.5	387,574	0.3	65,743	17.0
委託金	467,407	0.5	533,679	0.4	△ 66,272	△ 12.4
社会資本整備総合交付金	2,700,324	3.0	2,956,958	2.1	△ 256,634	△ 8.7
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,875,917	4.3	5,687,360	3.9	△ 1,811,443	△ 31.9
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	7,044,271	7.9	2,650,814	1.8	4,393,457	165.7
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	10,208,356	11.4	852,000	0.6	9,356,356	1098.2
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	0	0.0	72,099,548	50.0	△ 72,099,548	皆減
その他	11,868,869	13.2	5,745,186	4.0	6,123,683	106.6
合 計	89,621,341	100.0	144,129,674	100.0	△ 54,508,333	△ 37.8

5 繰入金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

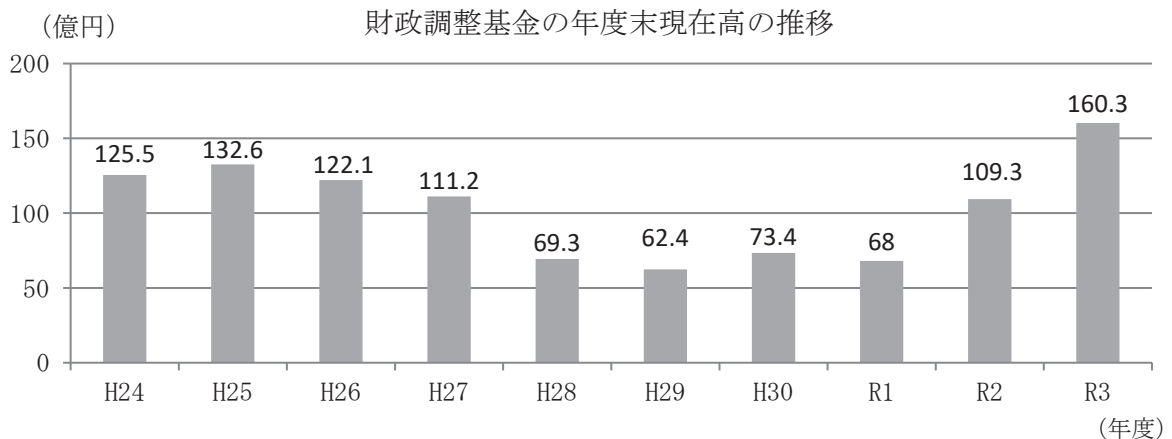
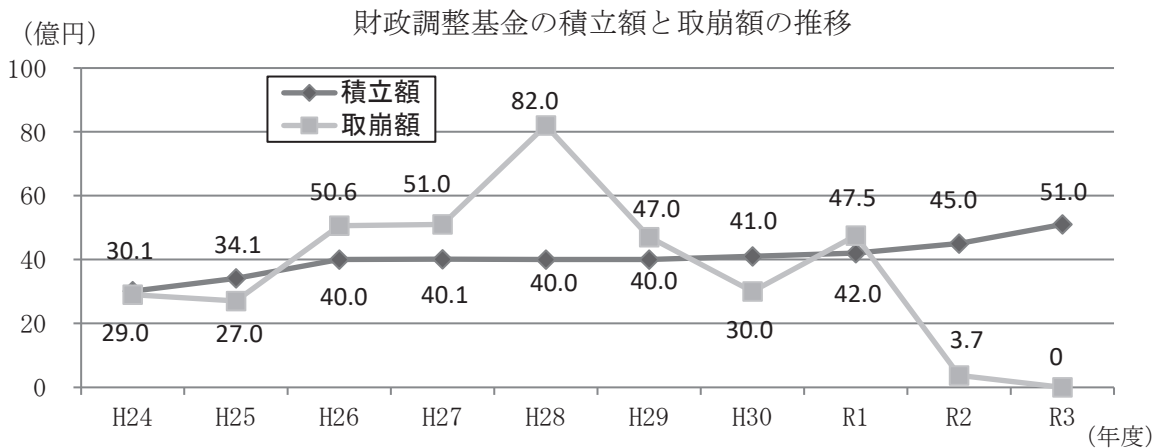
繰入金の決算額は1,109,022千円で、前年度と比べると99,377千円（9.8%）増加となっている。
繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰入金	千円 1,109,022	千円 1,009,645	千円 99,377	% 9.8
財政調整基金繰入金	0	370,000	△ 370,000	皆減
その他基金繰入金	1,071,474	600,385	471,089	78.5
財産区等繰入金	37,548	39,260	△ 1,712	△ 4.4

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は26,521,800千円で、前年度と比べると227,800千円（△0.9%）減少となっている。

市債の内訳は第9-1表、市債現在高の推移は第9-2表のとおりである。

建設債等は、民生債があじさい会館や保育所園舎等、公共施設長寿命化事業の増加等により712.3%増加、消防債が消防庁舎改修事業の増加等により76.5%増加となった一方で、衛生債が北清掃工場基幹的設備等改良事業の完了等により77.2%減少となり、全体としては前年度と比べると2.7%減少となっている。

災害復旧債は、令和元年東日本台風による災害に係る災害復旧事業費の減少等により、46.2%減少となっている。

減収補填債は、令和2年度限りの措置として地方消費税交付金等が対象税目に追加されたことにより令和2年度に発行したもので、令和3年度は皆減となっている。

臨時財政対策債は、令和3年度地方財政計画における地方交付税との合算額に占める臨時財政対策債の割合が増加したことや、普通交付税の追加交付による影響などにより、全体としては前年度と比べると8.7%増加となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると0.9%減少となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	千円 61,900	% 0.2	千円 78,900	% 0.3	千円 △ 17,000	% △ 21.5
民 生 債 (注1)	922,800	3.5	113,600	0.4	809,200	712.3
衛 生 債	561,600	2.1	2,460,800	9.2	△ 1,899,200	△ 77.2
労 働 債	144,900	0.5	13,900	0.1	131,000	942.4
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 債	11,400	0.0	0	0.0	11,400	皆増
土 木 債	5,066,900	19.1	4,571,600	17.1	495,300	10.8
消 防 債	730,800	2.9	414,000	1.6	316,800	76.5
教 育 債	2,637,700	9.9	2,765,100	10.3	△ 127,400	△ 4.6
小 計	10,138,000	38.2	10,417,900	39.0	△ 279,900	△ 2.7
災 害 復 旧 債	848,000	3.2	1,575,000	5.9	△ 727,000	△ 46.2
減 収 補 填 債	0	0.0	462,937	1.7	△ 462,937	皆減
臨 時 財 政 対 策 債 (注2)	15,535,800	58.6	14,293,763	53.4	1,242,037	8.7
合 計	26,521,800	100.0	26,749,600	100.0	△ 227,800	△ 0.9

(注1) 民生債には、国の予算等貸付金債を含む。

(注2) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

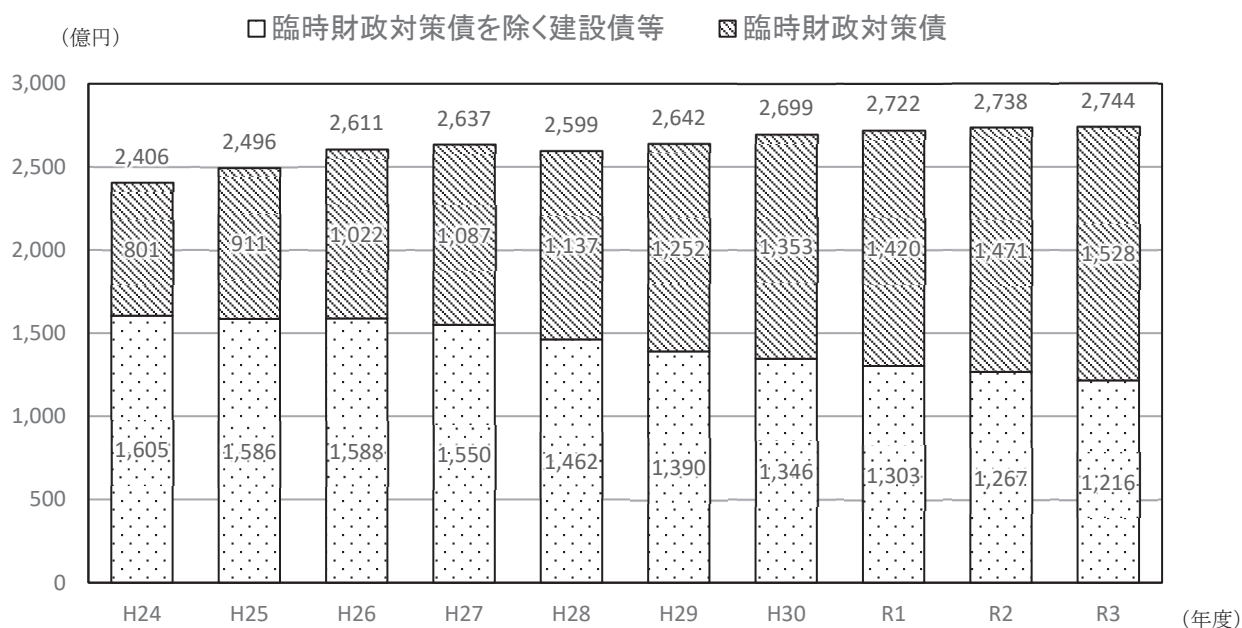
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

年度	区分	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
		千円	%	円
H24		240,594,580	9.2	338,485
H25		249,613,144	3.7	349,905
H26		261,081,055	4.6	365,286
H27		263,701,100	1.0	367,998
H28		259,875,224	△ 1.5	362,706
H29		264,169,044	1.7	368,006
H30		269,916,692	2.2	376,236
R1		272,240,093	0.9	379,293
R2		273,802,240	0.6	381,224
R3		274,385,848	0.2	381,910

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。自主財源の決算額は155,924,411千円で、前年度と比べると5,617,407千円(△3.5%)減少となっている。

これは、市税が固定資産税の評価替えによる家屋の減価により減少したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は187,317,033千円で、前年度と比べると42,605,637千円(△18.5%)減少となっている。

これは、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減により減少したこと等によるものである。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
H25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
H26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3
R3	343,241,444	155,924,411	45.5	△ 3.5

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	129,575,345	37.8	131,083,049	33.5	△ 1,507,704	△ 1.2
	分担金及び負担金	776,082	0.2	817,014	0.2	△ 40,932	△ 5.0
	使 用 料	3,097,468	0.9	3,002,133	0.8	95,335	3.2
	手 数 料	2,017,939	0.6	1,909,346	0.5	108,593	5.7
	財 産 収 入	1,005,312	0.3	280,540	0.1	724,772	258.3
	寄 附 金	957,428	0.3	443,690	0.1	513,738	115.8
	繰 入 金	1,109,022	0.3	1,009,645	0.3	99,377	9.8
	繰 越 金	6,164,317	1.8	5,767,655	1.5	396,662	6.9
	諸 収 入	11,221,498	3.3	17,228,746	4.4	△ 6,007,248	△ 34.9
	小 計	155,924,411	45.5	161,541,818	41.4	△ 5,617,407	△ 3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,742,078	0.5	1,708,938	0.4	33,140	1.9
	利子割交付金	55,091	0.0	66,107	0.0	△ 11,016	△ 16.7
	配当割交付金	820,426	0.2	558,491	0.1	261,935	46.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,043,778	0.3	660,546	0.2	383,232	58.0
	分離課税所得割交付金	140,228	0.0	104,116	0.0	36,112	34.7
	地方消費税交付金	15,787,089	4.6	14,455,544	3.7	1,331,545	9.2
	ゴルフ場利用税金交付金	158,959	0.0	141,586	0.0	17,373	12.3
	自動車取得税金交付金	91	0.0	421	0.0	△ 330	△ 78.4
	軽油引取税交付金	3,124,406	0.9	3,082,152	0.8	42,254	1.4
	自動車税環境性能割交付金	457,929	0.1	430,299	0.1	27,630	6.4
	法人事業税交付金	1,074,508	0.3	550,755	0.1	523,753	95.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,150	0.4	1,306,229	0.3	△ 4,079	△ 0.3
	地方特例交付金	1,806,642	0.5	1,169,459	0.3	637,183	54.5
	地 方 交 付 税	24,545,286	7.2	16,778,313	4.3	7,766,973	46.3
	交通安全対策特別交付金	213,597	0.1	220,182	0.1	△ 6,585	△ 3.0
	国庫支出金	89,621,341	26.1	144,129,674	36.8	△ 54,508,333	△ 37.8
	県 支 出 金	18,901,634	5.6	17,810,258	4.6	1,091,376	6.1
市 債	26,521,800	7.7	26,749,600	6.8	△ 227,800	△ 0.9	
うち臨時財政対策債	15,535,800	4.5	14,293,763	3.7	1,242,037	8.7	
小 計	187,317,033	54.5	229,922,670	58.6	△ 42,605,637	△ 18.5	
合 計	343,241,444	100.0	391,464,488	100.0	△ 48,223,044	△ 12.3	

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。
一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は212,432,020千円で、前年度と比べると10,475,902千円（5.2%）増加となっている。

これは、地方交付税が新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開等を目的とした、国による令和3年度補正予算（第1号）により普通交付税が追加交付されたこと等によるものである。

特定財源の決算額は130,809,424千円で、前年度と比べると58,698,946千円（△31.0%）減少となっている。

これは、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減により減少したこと等によるものである。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
H25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
H26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3
R3	343,241,444	212,432,020	61.9	5.2

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、地方単独事業の所要経費に充当した分は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和3年度	対前年度伸率	令和2年度	令和3年度	対前年度伸率	令和2年度
市 税	129,575,345	△ 1.2	131,083,049	-	-	-
地方譲与税	1,742,078	1.9	1,708,938	-	-	-
利子割交付金	55,091	△ 16.7	66,107	-	-	-
配当割交付金	820,426	46.9	558,491	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,043,778	58.0	660,546	-	-	-
分離課税所得割交付金	140,228	34.7	104,116	-	-	-
地方消費税交付金	15,787,089	9.2	14,455,544	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	158,959	12.3	141,586	-	-	-
自動車取得税交付金	91	△ 78.4	421	-	-	-
軽油引取税交付金	3,124,406	1.4	3,082,152	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	457,929	6.4	430,299	-	-	-
法人事業税交付金	1,074,508	95.1	550,755	-	-	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,150	△ 0.3	1,306,229	-	-	-
地方特例交付金	1,806,642	54.5	1,169,459	-	-	-
地方交付税	24,545,286	46.3	16,778,313	-	-	-
交通安全対策特別交付金	213,597	△ 3.0	220,182	-	-	-
分担金及び負担金	0	-	0	776,082	△ 5.0	817,014
使用料	820,601	△ 2.7	842,939	2,276,867	5.4	2,159,194
手数料	0	-	0	2,017,939	5.7	1,909,346
国庫支出金	5,935,245	△ 10.4	6,620,531	83,686,096	△ 39.1	137,509,143
県支出金	124,863	669.2	16,232	18,776,771	5.5	17,794,026
財産収入	615,310	179.7	219,998	390,002	544.2	60,542
寄附金	44,329	皆増	0	913,099	105.8	443,690
繰入金	13	△ 100.0	370,014	1,109,009	73.4	639,631
繰越金	5,551,593	10.1	5,043,875	612,724	△ 15.3	723,780
諸収入	1,635,563	6.1	1,541,642	9,585,935	△ 38.9	15,687,104
市 債	15,856,900	5.8	14,984,700	10,664,900	△ 9.3	11,764,900
うち臨時財政対策債	15,535,800	8.7	14,293,763	-	-	-
合 計	212,432,020	5.2	201,956,118	130,809,424	△ 31.0	189,508,370
歳入構成比	61.9%		51.6%	38.1%		48.4%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源のことをいう。

また、経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

経常一般財源の充当状況は第14表、経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況は第15表のとおりである。

経常収支比率を構成する分子となる経常経費充当一般財源は175,475,156千円で、扶助費が増加したことにより、前年度と比べると1,453,026千円(0.8%)増加となっている。

扶助費に充当した一般財源が、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関等への受診控えが徐々に解消され小児医療費助成の件数が増加したこと等により、前年度と比べると3.5%増加となっている。

分母となる経常一般財源等は187,992,601千円で、普通交付税が増加したこと等により前年度と比べると10,755,783千円(6.1%)増加となっている。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると4.9ポイント低下の93.3%となり、平成20年度以来、13年振りに95%を下回った。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率	
	充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)			
経常経費充当一般財源	人 件 費	60,708,053	32.3	61,600,920	34.8	△ 892,867	△ 1.4
	扶 助 費	32,366,821	17.2	31,268,081	17.6	1,098,740	3.5
	うち市単分	13,803,182	7.3	13,723,453	7.7	79,729	0.6
	公 債 費	26,748,565	14.2	26,397,793	14.9	350,772	1.3
	物 件 費	27,162,548	14.4	27,120,316	15.3	42,232	0.2
	維 持 補 修 費	3,148,969	1.7	3,485,354	2.0	△ 336,385	△ 9.7
	補 助 費 等	10,611,446	5.6	9,618,261	5.4	993,185	10.3
	投資及び出資金・貸付	98,370	0.1	93,060	0.1	5,310	5.7
	繰 出 金	14,630,384	7.8	14,438,345	8.1	192,039	1.3
	合 計	175,475,156	93.3	174,022,130	98.2	1,453,026	0.8
	経常一般財源 + 臨時財政対策債等	187,992,601		177,236,818		10,755,783	6.1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 一 般 財 源	市 税	120,418,168	56.7	121,796,780	60.3	△ 1,378,612	△ 1.1
	地 方 譲 与 税	1,742,078	0.8	1,708,938	0.8	33,140	1.9
	利 子 割 交 付 金	55,091	0.0	66,107	0.0	△ 11,016	△ 16.7
	配 当 割 交 付 金	820,426	0.4	558,491	0.3	261,935	46.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,043,778	0.5	660,546	0.3	383,232	58.0
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,228	0.1	104,116	0.1	36,112	34.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,787,089	7.4	14,455,544	7.2	1,331,545	9.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	158,959	0.1	141,586	0.1	17,373	12.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	91	0.0	421	0.0	△ 330	△ 78.4
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,124,406	1.5	3,082,152	1.5	42,254	1.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	457,929	0.2	430,299	0.2	27,630	6.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,074,508	0.5	550,755	0.3	523,753	95.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,302,150	0.6	1,306,229	0.6	△ 4,079	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,736,180	0.8	1,169,459	0.6	566,721	48.5
	普 通 交 付 税	23,495,502	11.1	15,773,699	7.8	7,721,803	49.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	213,597	0.1	220,182	0.1	△ 6,585	△ 3.0
	使 用 料	818,949	0.4	842,473	0.4	△ 23,524	△ 2.8
	財 産 収 入	67,354	0.0	75,110	0.0	△ 7,756	△ 10.3
	諸 収 入	239	0.0	168	0.0	71	42.3
	小 計	172,456,722	81.2	162,943,055	80.6	9,513,667	5.8
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,157,177	4.3	9,286,269	4.6	△ 129,092	△ 1.4
	特 別 交 付 税	1,049,784	0.5	1,004,614	0.5	45,170	4.5
	使 用 料	1,652	0.0	466	0.0	1,186	254.5
	国 庫 支 出 金	5,935,245	2.8	6,620,531	3.3	△ 685,286	△ 10.4
	県 支 出 金	124,863	0.1	16,232	0.0	108,631	669.2
	財 産 収 入	547,956	0.2	144,888	0.1	403,068	278.2
	繰 入 金	13	0.0	370,014	0.2	△ 370,001	△ 100.0
	繰 越 金	5,551,593	2.6	5,043,796	2.5	507,797	10.1
	諸 収 入	1,635,324	0.7	1,541,553	0.8	93,771	6.1
	そ の 他	114,791	0.1	0	0.0	114,791	皆増
	市 債	15,856,900	7.5	14,984,700	7.4	872,200	5.8
うち臨時財政対策債	15,535,800	7.3	14,293,763	7.1	1,242,037	8.7	
小 計	39,975,298	18.8	39,013,063	19.4	962,235	2.5	
合 計	212,432,020	100.0	201,956,118	100.0	10,475,902	5.2	

IV 歳 出

1 概 要

令和3年度の歳出決算額は317,528,162千円で、前年度と比べると62,672,009千円（△16.5%）減少となっている。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は、第16表のとおりである。

民生費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増加等により前年度と比べると14.5%増加となっている。

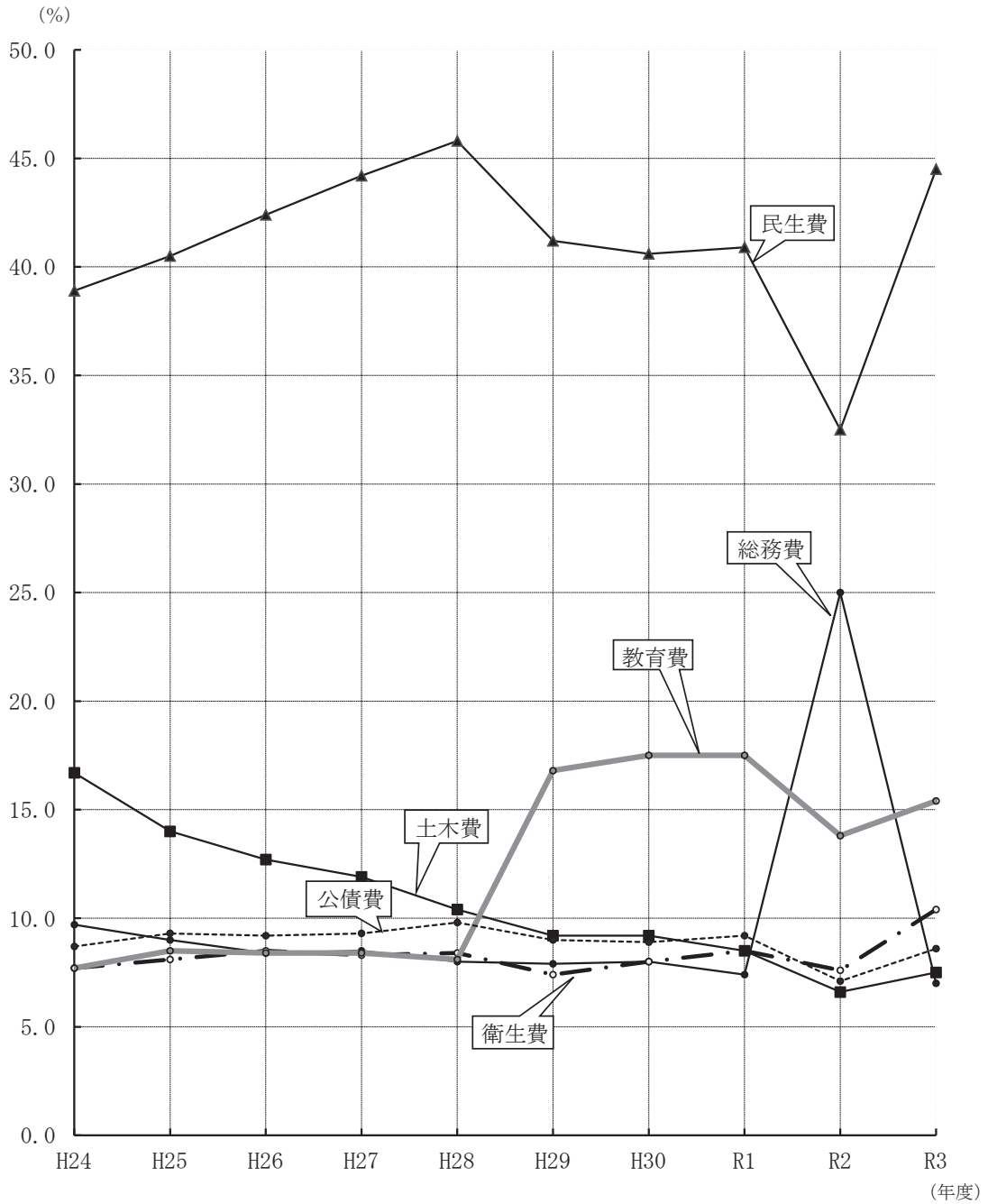
一方、総務費が特別定額給付金事業費の皆減等により前年度と比べると76.5%減少、教育費が学校情報教育推進事業費の減少等により前年度と比べると6.9%減少となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	925,999	0.3	955,850	0.2	△ 29,851	△ 3.1
総 務 費	22,291,565	7.0	94,882,566	25.0	△ 72,591,001	△ 76.5
民 生 費	141,307,827	44.5	123,409,378	32.5	17,898,449	14.5
衛 生 費	32,844,807	10.4	28,746,290	7.6	4,098,517	14.3
労 働 費	454,678	0.2	585,821	0.2	△ 131,143	△ 22.4
農 林 水 産 業 費	729,478	0.2	722,774	0.2	6,704	0.9
商 工 費	9,123,166	2.9	16,478,493	4.3	△ 7,355,327	△ 44.6
土 木 費	23,757,714	7.5	24,915,822	6.5	△ 1,158,108	△ 4.6
消 防 費	8,378,524	2.6	7,945,134	2.1	433,390	5.5
教 育 費	48,988,348	15.4	52,606,770	13.8	△ 3,618,422	△ 6.9
災 害 復 旧 費	1,369,584	0.4	2,072,308	0.5	△ 702,724	△ 33.9
公 債 費	27,356,472	8.6	26,878,965	7.1	477,507	1.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	317,528,162	100.0	380,200,171	100.0	△ 62,672,009	△ 16.5

※ 特別定額給付金事業は、地方財政状況調査上「総務費」に計上することとしている。

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0	7.0
民生費	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5	44.5
衛生費	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6	10.4
土木費	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5	6.6	7.5
教育費	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8	15.4
公債費	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1	8.6

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

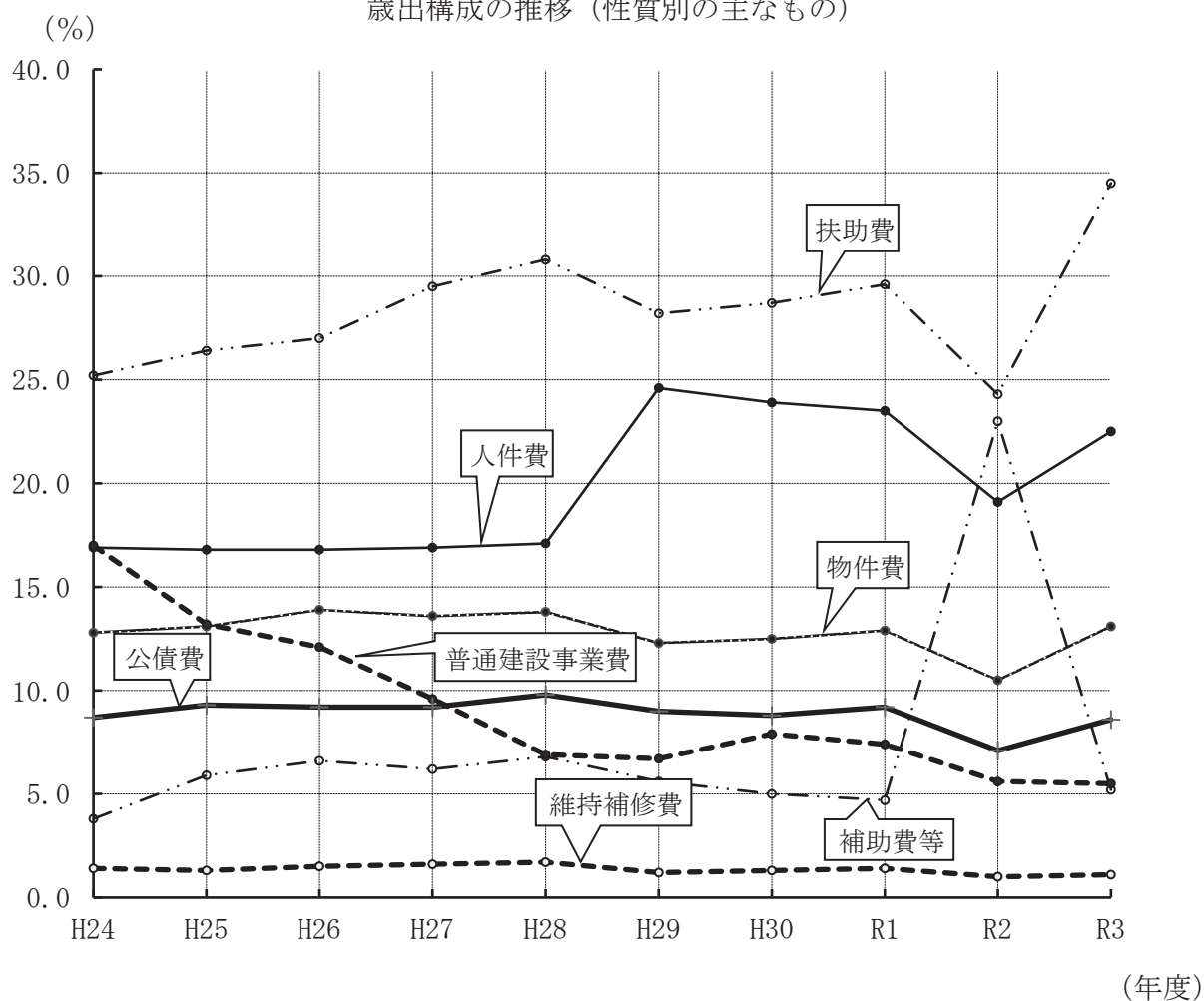
扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増加等により前年度と比べると18.6%増加となっている。

一方、補助費等が特別定額給付金事業費の皆減等により前年度と比べると81.2%減少となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	71,489,723 ^{千円}	22.5 [%]	72,437,485 ^{千円}	19.1 [%]	△ 947,762 ^{千円}	△ 1.3 [%]
物 件 費	41,620,922	13.1	39,735,961	10.4	1,884,961	4.7
維持補修費	3,519,965	1.1	3,836,642	1.0	△ 316,677	△ 8.3
扶 助 費	109,372,228	34.5	92,214,601	24.3	17,157,627	18.6
補 助 費 等	16,443,135	5.2	87,424,766	23.0	△ 70,981,631	△ 81.2
普通建設事業費	17,497,153	5.5	21,212,388	5.6	△ 3,715,235	△ 17.5
災害復旧事業費	1,369,584	0.4	2,072,308	0.5	△ 702,724	△ 33.9
公 債 費	27,273,301	8.6	26,813,710	7.1	459,591	1.7
積 立 金	1,480,071	0.5	575,941	0.1	904,130	157.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	7,095,563	2.2	13,577,357	3.6	△ 6,481,794	△ 47.7
繰 出 金	20,366,517	6.4	20,299,012	5.3	67,505	0.3
合 計	317,528,162	100.0	380,200,171	100.0	△ 62,672,009	△ 16.5

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費		16.9	16.8	16.8	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1	22.5
物件費		12.8	13.1	13.9	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9	10.5	13.1
維持補修費		1.4	1.3	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0	1.1
扶助費		25.2	26.4	27.0	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3	34.5
補助費等		3.8	5.9	6.6	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0	5.2
普通建設事業費		17.0	13.2	12.1	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6	5.5
公債費		8.7	9.3	9.2	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1	8.6

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。

《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は、第18表のとおりである。

義務的経費の決算額は208,135,252千円で、前年度と比べると16,669,456千円（8.7%）増加となっている。

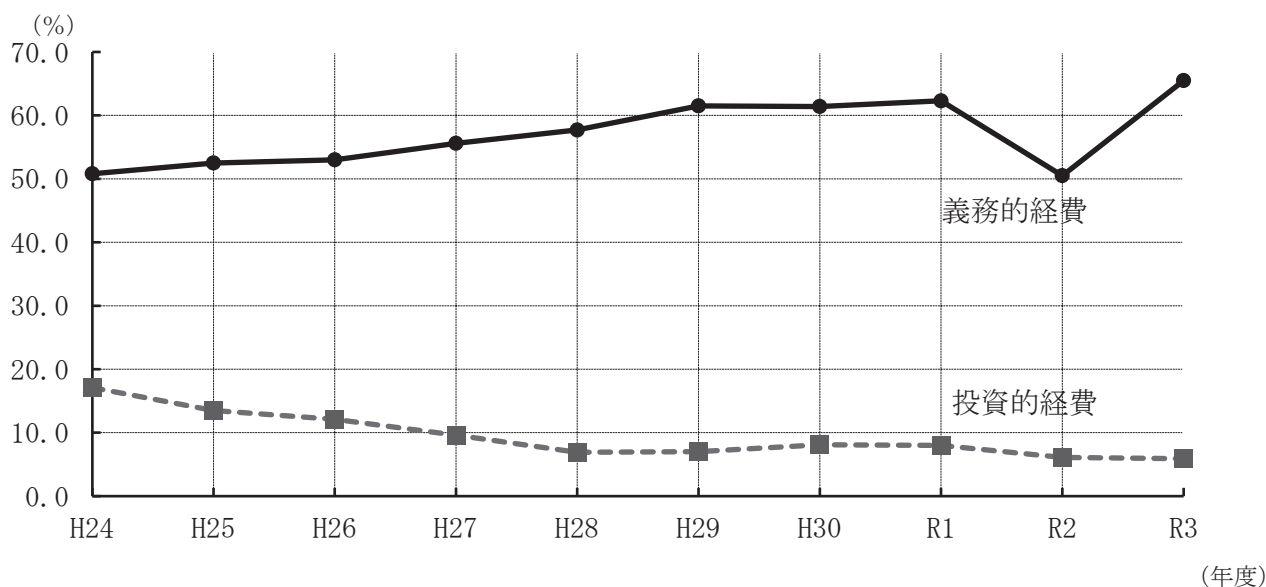
これは、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施により増加したこと等によるものである。

投資的経費の決算額は18,866,737千円で、前年度と比べると4,417,959千円（△19.0%）減少となっている。

これは、普通建設事業費が北清掃工場基幹的設備等改良事業の完了により減少したこと等によるものである。

第18表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区分	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度伸率
	決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人件費	71,489,723	22.5	72,437,485	△947,762	△1.3
	扶助費	109,372,228	34.5	92,214,601	17,157,627	18.6
	公債費	27,273,301	8.6	26,813,710	459,591	1.7
	合計	208,135,252	65.6	191,465,796	16,669,456	8.7
投資的経費	普通建設事業費	17,497,153	5.5	21,212,388	△3,715,235	△17.5
	災害復旧事業費	1,369,584	0.4	2,072,308	△702,724	△33.9
	合計	18,866,737	5.9	23,284,696	△4,417,959	△19.0



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は71,489,723千円で、退職手当の減少や人事委員会勧告に基づく期末手当の引き下げ等の影響により、前年度と比べると947,762千円（△1.3%）減少となっている。

人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数 (注1)		(注2)
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在	対前年 度伸率	職員1人 当たり人口
	千円	%	%	%	人	%	人
H24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
H25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
H26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 (注3)	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	△ 0.0	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.1	95
R2 (注4)	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93
R3	71,489,723	22.5	55.2	△ 1.3	7,744 (5,622)	0.3	93

(注1) 職員数は、翌4月1日（令和3年度の場合は、令和4年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。

(注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。

(注3) 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。

(注4) 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことから、令和2年度以降の人件費が増加している。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は41,620,922千円で、前年度と比べると1,884,961千円（4.7%）増加となっている。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加等により前年度と比べると45.5%増加となっている。

一方、商工費が新型コロナウイルス経済対策事業費の減少等により前年度と比べると58.0%減少、教育費が学校情報教育推進事業費の減少等により前年度と比べると26.3%減少となっている。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,981	% 0.1	千円 49,466	% 0.1	千円 △ 1,485	% △ 3.0
総 務 費	7,180,388	17.2	7,534,871	19.0	△ 354,483	△ 4.7
民 生 費	3,290,130	7.9	3,691,722	9.3	△ 401,592	△ 10.9
衛 生 費	18,212,019	43.8	12,513,512	31.5	5,698,507	45.5
労 働 費	109,571	0.3	121,157	0.3	△ 11,586	△ 9.6
農 林 水 産 業 費	47,719	0.1	57,303	0.1	△ 9,584	△ 16.7
商 工 費	389,783	0.9	927,778	2.3	△ 537,995	△ 58.0
土 木 費	3,741,508	9.0	3,461,075	8.7	280,433	8.1
消 防 費	823,524	2.0	867,062	2.2	△ 43,538	△ 5.0
教 育 費	7,695,128	18.5	10,446,760	26.3	△ 2,751,632	△ 26.3
公 債 費	83,171	0.2	65,255	0.2	17,916	27.5
合 計	41,620,922	100.0	39,735,961	100.0	1,884,961	4.7

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は3,519,965千円で、前年度と比べると316,677千円（△8.3%）減少となっている。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

小・中学校については、前年度と比べると122,417千円（△31.7%）減少となっている。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
庁 舎	125,994	3.6	115,861	3.0	10,133	8.7
社会福祉施設	124,918	3.5	187,953	4.9	△ 63,035	△ 33.5
清 掃 施 設	956,395	27.2	973,076	25.4	△ 16,681	△ 1.7
道路橋りょう	1,136,132	32.3	1,158,841	30.2	△ 22,709	△ 2.0
公 園	69,640	2.0	63,584	1.7	6,056	9.5
小・中学校	263,702	7.5	386,119	10.1	△ 122,417	△ 31.7
社会教育施設	38,910	1.1	86,435	2.2	△ 47,525	△ 55.0
そ の 他	804,274	22.8	864,773	22.5	△ 60,499	△ 7.0
合 計	3,519,965	100.0	3,836,642	100.0	△ 316,677	△ 8.3

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は109,372,228千円で、前年度と比べると17,157,627千円（18.6%）増加となっている。

扶助費の目的別内訳は、第22-1表のとおりである。

民生費のうち、社会福祉費が市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施等により前年度と比べると31.5%増加、児童福祉費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増加等により前年度と比べると20.8%増加となっている。

一方、教育費のうち、小学校費及び中学校費が就学奨励金の交付認定基準の改正による対象者の減少等により、前年度と比べると、それぞれ6.1%減少、9.7%減少となっている。

第22-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	100,766,464	92.1	84,765,947	92.0	16,000,517	18.9	
内 訳	社会福祉費	27,509,457	25.1	20,916,235	22.7	6,593,222	31.5
	老人福祉費	202,753	0.2	189,541	0.2	13,212	7.0
	児童福祉費	50,185,925	45.9	41,552,313	45.1	8,633,612	20.8
	生活保護費	22,868,329	20.9	22,107,858	24.0	760,471	3.4
衛 生 費	3,773,857	3.5	3,201,010	3.5	572,847	17.9	
教 育 費	4,831,907	4.4	4,247,644	4.5	584,263	13.8	
内 訳	教育総務費	4,208,927	3.8	3,638,804	3.8	570,123	15.7
	小学校費	165,024	0.2	175,825	0.2	△ 10,801	△ 6.1
	中学校費	143,078	0.1	158,390	0.2	△ 15,312	△ 9.7
	学校給食費	314,878	0.3	274,625	0.3	40,253	14.7
合 計	109,372,228	100.0	92,214,601	100.0	17,157,627	18.6	

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は14,816,161千円で、前年度と比べると440,574千円（△2.9%）減少となっている。

市単独事業の扶助費の目的別内訳は、第22-2表のとおりである。

教育費のうち教育総務費が就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業の実施等により前年度と比べると28.2%増加となっている。

一方、民生費のうち社会福祉費が障害児者介護給付費等の減少等により前年度と比べると14.0%減少となっている。

第22-2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	12,739,503	86.0	13,387,855	87.8	△ 648,352	△ 4.8	
内 訳	社会福祉費	4,983,462	33.6	5,792,208	38.0	△ 808,746	△ 14.0
	老人福祉費	118,597	0.8	116,793	0.8	1,804	1.5
	児童福祉費	7,373,884	49.8	7,115,096	46.6	258,788	3.6
	生活保護費	263,560	1.8	363,758	2.4	△ 100,198	△ 27.5
衛 生 費	159,204	1.1	247,523	1.6	△ 88,319	△ 35.7	
教 育 費	1,917,454	12.9	1,621,357	10.6	296,097	18.3	
内 訳	教育総務費	1,321,916	8.9	1,031,099	6.8	290,817	28.2
	小学校費	159,068	1.1	171,141	1.1	△ 12,073	△ 7.1
	中学校費	138,525	0.9	156,670	1.0	△ 18,145	△ 11.6
	学校給食費	297,945	2.0	262,447	1.7	35,498	13.5
合 計	14,816,161	100.0	15,256,735	100.0	△ 440,574	△ 2.9	

※ 「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は16,443,135千円で、前年度と比べると70,981,631千円（△81.2%）減少となっている。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

衛生費が感染症予防対策事業費の増加等により前年度と比べると37.7%増加となっている。

一方、総務費が特別定額給付金事業費の皆減等により前年度と比べると97.3%減少となっている。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 46,331	% 0.3	千円 43,937	% 0.1	千円 2,394	% 5.4
総 務 費	2,017,864	12.3	73,979,759	84.6	△ 71,961,895	△ 97.3
民 生 費	4,530,421	27.5	3,708,845	4.2	821,576	22.2
衛 生 費	3,267,419	19.9	2,372,543	2.7	894,876	37.7
労 働 費	46,122	0.3	49,630	0.1	△ 3,508	△ 7.1
農 林 水 産 業 費	132,041	0.8	148,960	0.2	△ 16,919	△ 11.4
商 工 費	981,312	6.0	1,249,849	1.4	△ 268,537	△ 21.5
土 木 費	4,600,788	28.0	5,077,278	5.8	△ 476,490	△ 9.4
消 防 費	152,741	0.9	116,274	0.1	36,467	31.4
教 育 費	668,096	4.0	677,691	0.8	△ 9,595	△ 1.4
合 計	16,443,135	100.0	87,424,766	100.0	△ 70,981,631	△ 81.2

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園などの各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は17,497,153千円で、前年度と比べると3,715,235千円（△17.5%）減少となっている。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業費は5,471,986千円で、前年度と比べると4,427,550千円（△44.7%）減少となっている。これは、教育費の学校情報教育推進事業費が減少したこと等によるものである。

一方、単独事業費等は12,025,167千円で、前年度と比べると712,315千円（6.3%）増加となっている。これは、教育費の小・中学校校舎改造事業費が、新型コロナウイルス感染症の影響により工事件数が減少した前年度に比べ増加しているためである。

なお、補助事業費、単独事業費等のいずれにおいても、衛生費が北清掃工場基幹的設備等改良事業の完了等により前年度と比べると減少している。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区分	事業別	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	補助	0	0.0	47,989	0.2	△47,989	皆減
	単独等	411,927	2.4	504,864	2.4	△92,937	△18.4
	計	411,927	2.4	552,853	2.6	△140,926	△25.5
民生費	補助	156,564	0.9	307,744	1.5	△151,180	△49.1
	単独等	1,131,430	6.5	150,540	0.7	980,890	651.6
	計	1,287,994	7.4	458,284	2.2	829,710	181.0
衛生費	補助	57,267	0.3	1,310,532	6.2	△1,253,265	△95.6
	単独等	1,162,649	6.6	3,143,258	14.8	△1,980,609	△63.0
	計	1,219,916	6.9	4,453,790	21.0	△3,233,874	△72.6
労働費	補助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	171,291	1.0	23,323	0.1	147,968	634.4
	計	171,291	1.0	23,323	0.1	147,968	634.4
農林水産費	補助	1,051	0.0	732	0.0	319	43.6
	単独等	28,885	0.2	46,820	0.2	△17,935	△38.3
	計	29,936	0.2	47,552	0.2	△17,616	△37.0
商工費	補助	0	0.0	296,440	1.4	△296,440	皆減
	単独等	489,008	2.8	444,315	2.1	44,693	10.1
	計	489,008	2.8	740,755	3.5	△251,747	△34.0
土木費	補助	4,901,304	28.0	5,321,144	25.1	△419,840	△7.9
	単独等	4,939,963	28.2	5,165,424	24.4	△225,461	△4.4
	計	9,841,267	56.2	10,486,568	49.5	△645,301	△6.2
消防費	補助	338,547	1.9	0	0.0	338,547	皆増
	単独等	975,935	5.6	685,927	3.2	290,008	42.3
	計	1,314,482	7.5	685,927	3.2	628,555	91.6
教育費	補助	17,253	0.1	2,614,955	12.3	△2,597,702	△99.3
	単独等	2,714,079	15.5	1,148,381	5.4	1,565,698	136.3
	計	2,731,332	15.6	3,763,336	17.7	△1,032,004	△27.4
合計	補助	5,471,986	31.2	9,899,536	46.7	△4,427,550	△44.7
	単独等	12,025,167	68.8	11,312,852	53.3	712,315	6.3
	計	17,497,153	100.0	21,212,388	100.0	△3,715,235	△17.5

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は1,369,584千円で、令和元年東日本台風及び令和2年台風第14号により被害を受けた施設の復旧費が減少したこと等から、前年度と比べると702,724千円(△33.9%)減少となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は、第25表のとおりである。

補助事業費は542,081千円で、前年度と比べると107,736千円(△16.6%)減少、単独事業費等は827,503千円で、前年度と比べると594,988千円(△41.8%)減少となっている。

第25表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区分	事業別	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産施設	補助	14,668	1.1	19,914	1.0	△ 5,246	△ 26.3
	単独等	26,500	1.9	23,675	1.1	2,825	11.9
	計	41,168	3.0	43,589	2.1	△ 2,421	△ 5.6
公共土木施設	補助	507,715	37.1	614,389	29.6	△ 106,674	△ 17.4
	単独等	801,002	58.5	1,348,132	65.1	△ 547,130	△ 40.6
	計	1,308,717	95.6	1,962,521	94.7	△ 653,804	△ 33.3
その他施設	補助	19,698	1.4	15,514	0.8	4,184	27.0
	単独等	1	0.0	50,684	2.4	△ 50,683	△ 100.0
	計	19,699	1.4	66,198	3.2	△ 46,499	△ 70.2
合計	補助	542,081	39.6	649,817	31.4	△ 107,736	△ 16.6
	単独等	827,503	60.4	1,422,491	68.6	△ 594,988	△ 41.8
	計	1,369,584	100.0	2,072,308	100.0	△ 702,724	△ 33.9

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は27,273,301千円で、前年度と比べると459,591千円（1.7%）増加となっている。

公債費の推移は、第26表のとおりである。

実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント増加の2.7%となっている。

第26表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注) 実質公債費 比率
	千円	%	%	%
H24	21,698,508	8.7	3.8	3.8
H25	22,965,092	9.3	5.8	3.9
H26	23,251,880	9.2	1.2	3.4
H27	23,266,526	9.2	0.1	3.2
H28	24,536,609	9.8	5.5	2.9
H29	25,411,496	9.0	3.6	2.9
H30	25,465,552	8.8	0.2	2.7
R1	27,365,794	9.2	7.5	2.7
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0	2.6
R3	27,273,301	8.6	1.7	2.7

(注) 実質公債費比率 … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} \times \text{標準財政規模}}{\text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均)

10 積 立 金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は1,480,071千円で、前年度と比べると904,130千円（157.0%）増加となっている。

これは、新設されたまち・ひと・しごと創生基金において、地方創生コースへの寄附金が増加したこと等によるものである。

11 貸付金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は7,095,563千円で、前年度と比べると6,481,794千円（△47.7%）減少となっている。

貸付金の目的別内訳は、第27表のとおりである。

商工関係が中小企業景気対策特別融資預託金の減少により前年度と比べると47.9%減少となっている。

第27表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	6,748,370 ^{千円}	95.1 [%]	12,950,580 ^{千円}	95.4 [%]	△ 6,202,210 ^{千円}	△ 47.9 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	240,873	3.4	525,257	3.9	△ 284,384	△ 54.1
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	106,320	1.5	101,520	0.7	4,800	4.7
合 計	7,095,563	100.0	13,577,357	100.0	△ 6,481,794	△ 47.7

12 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は20,366,517千円で、前年度と比べると67,505千円（0.3%）増加となっている。

繰出金の繰出先内訳は、第28表のとおりである。

介護保険事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると332,154千円（4.4%）増加となっている。

一方、自動車駐車場事業特別会計については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた駐車料収入が回復したことや公債費の減少等により、減収補填として繰り出した経費が、前年度と比べると300,671千円（△36.0%）減少となっている。

第28表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
特 別 会 計 繰 出 金	20,317,512	99.8	20,299,007	100.0	18,505	0.1	
うち法定外繰出金	1,694,770	8.3	1,506,882	7.4	187,888	12.5	
内	国民健康保険事業特別会計	5,071,783	24.9	4,970,441	24.5	101,342	2.0
	うち法定外繰出金	823,245	4.0	708,424	3.5	114,821	16.2
	介護保険事業特別会計	7,901,847	38.8	7,569,693	37.3	332,154	4.4
	うち法定外繰出金	871,525	4.3	798,458	3.9	73,067	9.2
訳	後期高齢者医療事業特別会計	6,808,681	33.5	6,923,001	34.1	△ 114,320	△ 1.7
	自動車駐車場事業特別会計	535,201	2.6	835,872	4.1	△ 300,671	△ 36.0
基 金 繰 出 金	49,005	0.2	5	0.0	49,000	980,000.0	
内 訳	緑地保全基金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	美術品等収集基金	0	0.0	0	0.0	0	-
	用品調達基金	49,000	0.2	0	0.0	49,000	皆増
財 産 区 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	20,366,517	100.0	20,299,012	100.0	67,505	0.3	

V 債務負担行為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和3年度末では38,716,351千円となっている。

債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の内訳は、第29表のとおりである。

第29表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

種類 目的	債務保証に係るもの	損失補償に係るもの	物件の年賦購入等に 係るもの		その他	合計
				うち土地の購入 に係るもの		
河川	0	0	0	0	3,000	3,000
道路	0	0	0	0	506,312	506,312
公園	0	0	0	0	0	0
その他	0	619,352	190,352	190,352	37,397,335	38,207,039
合計	0	619,352	190,352	190,352	37,906,647	38,716,351

〔債務保証に係るもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであったが、令和3年11月に解散及び令和4年3月に清算終了したため、皆減となっている。

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和3年度末時点での合計は619,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和3年度末で190,352千円となっている。
内訳は、第30表のとおりである。

第30表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区分	限度額	令和3年度 支出額	令和4年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
自転車駐車場 用地購入事業	190,352	0	190,352	0	190,352
合計	190,352	0	190,352	0	190,352

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和3年度末で37,906,647千円となっている。

内訳は、第31表のとおりである。

第31表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和3年度 支 出 額	令和4年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
統合文書管理・財務会計オンラインシステム開発等経費	630,000	118,341	350,240	0	350,240
東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業	34,325	7,510	26,815	0	26,815
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,305,673	6,630,182	91,648	6,538,534
さがみはらネットワークシステム経費	125,787	14,652	42,735	0	42,735
LED防犯灯・街区表示板整備管理事業	1,400,000	139,486	697,429	0	697,429
相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金	3,655,742	238,215	956,767	0	956,767
地域児童精神科医療寄附講座開設事業	125,000	25,000	25,000	0	25,000
資源分別回収事業中間処理業務委託	6,078,064	554,259	3,351,050	1,758,193	1,592,857
既設道路照明灯LED化事業	624,730	62,003	413,919	0	413,919
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	13,953,492	0	13,953,492
生活交通確保対策補助金	109,930	0	10,930	0	10,930
児童健康診断経費	10,203	0	10,203	0	10,203
生徒健康診断経費	5,102	0	5,102	0	5,102
中学校完全給食推進事業	2,399,898	76,291	388,856	0	388,856
津久井生涯学習センター管理運営費	1,410	195	228	0	228
施設維持管理費(公民館分)	38,050	5,285	6,166	0	6,166
道路維持管理計画事業	329,022	0	329,022	325,800	3,222
児童厚生施設整備改修事業	9,230	0	9,230	7,300	1,930
河川維持補修費	3,000	0	3,000	0	3,000
道路境界確定事業	15,280	0	15,280	0	15,280
道路維持補修費	43,000	0	43,000	0	43,000
交通安全施設整備事業	7,000	0	7,000	0	7,000
狭あい道路等整備事業	112,010	0	112,010	86,101	25,909
指定管理経費	19,427,303	4,277,711	10,518,991	2,031,317	8,487,674
合 計	71,179,512	7,489,073	37,906,647	4,300,359	33,606,288

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

基金現在高の内訳は、第32表のとおりである。

令和3年度末における基金現在高は24,065,272千円で、前年度末と比べると5,516,567千円(29.7%)増加となっている。

財政調整基金現在高は16,034,140千円で、前年度末と比べると5,104,405千円(46.7%)増加となっている。

減債基金現在高(満期一括償還方式による市場公募債に係るものを除く。)は458,409千円で、前年度末と比べると38,703千円(9.2%)増加となっている。

その他特定目的基金現在高は、寄附金の増加により青年起業家育成基金が前年度末と比較し101,136千円(2,102.2%)増加したこと、まち・ひと・しごと創生基金が新設されたこと等により、前年度末と比べると373,459千円(5.2%)増加となっている。

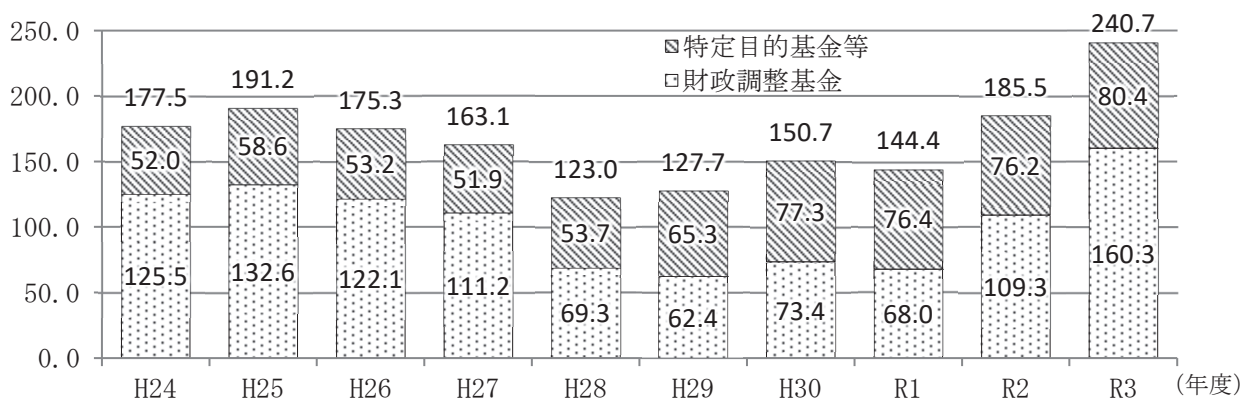
第32表 基金現在高の状況

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金		16,034,140	10,929,735	5,104,405
減 債 基 金		458,409	419,706	38,703
そ の 他 特 定 目 的 基 金		7,572,723	7,199,264	373,459
内 訳	社 会 福 祉 基 金	725,824	722,350	3,474
	みどりのまちづくり基金	498,482	579,953	△ 81,471
	国 際 交 流 基 金	174,842	181,093	△ 6,251
	市 街 地 整 備 基 金	407,202	407,046	156
	青年起業家育成基金	105,947	4,811	101,136
	産業集積促進基金	22,017	421,817	△ 399,800
	道志ダム関連地域環境整備基金	11,491	9,178	2,313
	中道志川トラスト基金	17,707	18,073	△ 366
	都市交通施設整備基金	1,916,548	1,914,650	1,898
	地球温暖化対策推進基金	69,193	100,333	△ 31,140
	寄 附 金 積 立 基 金	187,727	273,834	△ 86,107
	公共施設保全等基金	454,143	553,325	△ 99,182
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩本育英奨学基金	40,255	43,139	△ 2,884
	文化振興基金	131,116	134,823	△ 3,707
	子ども・若者未来基金	533,057	439,605	93,452
	学校施設整備基金	553,405	410,624	142,781
	まち・ひと・しごと創生基金	726,748	-	皆増
災 害 救 助 基 金	497,019	484,610	12,409	
合 計		24,065,272	18,548,705	5,516,567

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



Ⅶ 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は、第33表のとおりである。

令和3年度の実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント増加の2.7%となっている。

これは、令和3年度において、実質公債費比率を構成する分母のうち標準財政規模が普通交付税の再算定及び臨時財政対策債発行可能額の増額等により増加し、分子も元利償還金等から控除する基準財政需要額算入額の減額等により増加し、分母分子ともほぼ同率にて増加したが、実質公債費比率の算定に当たり3か年平均をしたところ、前年度を上回ったものである。

令和3年度の将来負担比率は、前年度と比べると9.7ポイント低下の14.2%となっている。

これは、将来負担比率を構成する分母のうち標準財政規模が増加した一方で、分子も財政調整基金等の充当可能基金現在高の増加や、基準財政需要額算入見込額の増加等により、分子全体が減少したことによるものである。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

また、公営企業の資金不足比率は、第34表のとおりである。

第33表 健全化判断比率

区分	決算年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）		— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）		—	—	16.25
実質公債費比率（注3）		2.7	2.6	25
将来負担比率（注4）		14.2	23.9	400

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} \text{(地方債の元利償還金 + (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{標準財政規模} \quad \quad \quad \text{基準財政需要額算入額)} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\text{標準財政規模}}$$

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} \quad \quad \quad \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 +} \\ \text{標準財政規模} \quad \quad \quad \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\text{標準財政規模}}$$

第34表 公営企業の資金不足比率

区分	決算年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
		— %	— %	20 %
簡易水道事業会計		—	—	20
下水道事業会計		—	—	20

備考 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(令和3年度合計 約1,323億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約365億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約79億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約396億円	民間保育所等運営支援など
その他	約483億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和3年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約88億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	14,363	10,709	3,083
重度障害者医療費助成など	3,511	2,220	639
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	14,220	4,459	1,284
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	2,566	1,698	489
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	23,277	8,519	2,453
急病診療事業、地域医療事業など	2,468	2,304	663
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,592	752	217

森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるとされています。

3 令和3年度における森林環境譲与税に関する使途

令和3年度の森林環境譲与税の決算額は74,761千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	森林管理の取組方針等策定業務委託事業	4,000	4,000
	市有林整備業務委託事業	6,678	6,678
	林道修繕事業	15,669	15,669
	林道等パトロール業務委託事業	3,425	3,425
	林道等調査業務委託事業	11,213	11,213
	森林病虫害防除委託事業	115,369	17,854
	緩衝区域等緑地環境整備委託事業	2,912	2,912
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	1,532	1,532
木材利用 普及啓発	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	3,820	3,820
	さがみはら津久井産材利用拡大・林業振興事業	1,500	1,500
	児童机天板交換事業	4,301	4,301
	SDGsパートナー制度事業	2,015	1,857

相模原市財政の状況

令和3年度(2021年度)

発行 令和4年8月
発行者 相模原市
編集 相模原市財政局財政課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail:zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp